

総務常任委員会記録

令和2年2月21日(金)午後2時56分～午後3時31分(9階908会議室)

○出席委員(9名)

委員長	白川 敏明	副委員長	鈴木 正実
委員	羽田 房男	委員	後藤 善次
委員	高木 克尚	委員	大平 洋人
委員	尾形 武	委員	村山 国子
委員	宍戸 一照		

○欠席委員(なし)

○議題

所管事務調査「人口減少等の社会変化を見据えた持続可能な行政の在り方に関する調査」

1. 行政視察の振り返りについて
2. その他

午後2時56分 開 議

(白川敏明委員長) ただいまから総務常任委員会を開会いたします。

初めに行政視察の振り返りについてを議題といたします。

これより行政視察の意見開陳を行います。今回の視察先である泉大津市、豊橋市、八王子市を分けて、全体的なご意見をお述べいただきたいと思います。

なお、お手元に視察前にお配りした各視察先の特徴に正副委員長手元で視察時に聴取した事項を加えた資料をお配りしておりますので、参考に御覧いただければと思います。

それでは、よろしく願いいたします。

(宍戸一照委員) 3市を視察させていただいて、最後に八王子市で伺った取組という部分において、我々が今回の調査で大きく目的としている行財政改革という部分における中においても、結局それが人員削減というか、そういうものにつながるでもなく、市民サービスの向上、企画立案とか、職員の知的財産を活用しながら、そういうものにしっかりと対応していこうという狙いが示されているので、本市においてもやはりそこが一つの狙いなのかなというふうに感じたところであります。やはりこれらを活用しながら、よりよい市民サービスの向上を図ることが一つの大きな目的なのかなというところで理解してまいりましたので、そのような形で今後も進められればと思っております。

(尾形 武委員) 私も3市を見させていただきましたが、これからの時代としてはやはりICTを有

効利用して、人員の確保のための、不測の事態といたしますか、やはり早い話がICTも経費がかかるものですから、それに見合ったような行財政改革をしていながら、市民サービスの向上を落とさないための手段の一つかなと思っております。

そしてまた、豊橋市におきましては共同利用型のクラウドということで、似たような人口、岡崎市とやっていたという事例もありますので、こういうICTを取り入れるにあたっては、経費削減を考えれば、こういった手法も一つの手段なのかなと思いました。とにかくこれからの人口減少下、そしてまた税収の減に向かう時代になってきていますので、有効利用を図りながら、市民福祉サービスの向上に努めていくための一つの手段ということで、欠かせないものになってきているというのが実態として勉強させられました。

(大平洋人委員) 私は、3市を回り、お話を伺って感じましたのは、やはり導入しますと、導入時は非常にかかるということでありますけれども、爆発的に変わったのは業務量がすごく、非常に楽になったというか、特に事務局のほうでの業務量が大幅削減できたということはいいのかなというふうに考えますけれども、そちらのほうに追いつくのにそれなりの時間がかかってくる可能性があるのかなというのは感じました。ただ、時代がもうそういうところですし、人がいないという、これから人がいなくなっていくという部分でいきますと、AIも含めて、こういった形に進むべきだと思いますし、そのためにも我々もまたさらにこの委員会の中でまとめて、進めていかなければいけないのではないかなというのを非常に感じる3日間だったなというふうに感じております。

(羽田房男委員) 泉大津市、全体ということですが、言葉で言われたのは、業務の削減の効果は非常に多いのだけれども、結果的にどこの課も初めは手を挙げなかったということで、そういう意味では泉大津市の場合は2業務で手を挙げていただいて、助かったといたしますか、よかったというご説明がありまして、AIの可能性の調査といたしますか、RPAのラインの提供とシナリオ作成というところで、非常に実証実験をしながら前に進めたという、進めているということで、現段階は、本市なんかも含めてですけれども、新たにこういう事業といたしますか、こういうところのAIとかRPAの利活用に関してかじを取っていく時代になったのだなというところについては理解をしたところです。それに伴いまして70%から80%の業務負荷軽減がされているということで、どういうところにAIやRPAを利活用するのかというのは、それぞれの行政区、それぞれのところでの特色あるものを打ち出していかなくてはならないのだなというところですが、やはり気になったのは個人情報の取扱いです。民間に処理を任せていて、それを高く売ったなんていうのも昨今の事例もありますし、この個人情報とAIとかRPAというところの導入というところで、ボタン一つで27万9,000人の市民のデータが一気に出てしまうという、こういう事例なんかもあろうかと思うのです。であるから、紙ベースでやれと言っているわけではないのですけれども、情報のセキュリティーというところはしっかり出発点において捉えるべきだと思っております。まず、どれだけ情報のデータの個人情報を守れるのかというところのレベルに応じてAIなりRPAの導入をしていかないと、どんどん、どんどん進

めたはいいけれども、どんどん、どんどん情報が漏れるような、こんなことではどうしようもないので、大変これは2つの市でも、豊橋と八王子からも出たような感じもしたのですが、そういうところは非常に個人情報のデータを守るのだというところのセキュリティーに合わせた中でのそういう導入をしていかないと、導入をどんどんすればいいのだみたいな、市民サービスになるのだけではなくて、今のセキュリティーをどういうふうに守っていくのだというところが私は要だったような気がします。

あと、いろいろと導入において、こういうところで利活用しながらというところで非常に勉強にはなりました。私たちの時代とは違って、本当にこういう、私たちが頭に描いていなかったようなところでどんどんそういうものは進んでいるのですが、そういうところにとらわれず、フェース・ツー・フェースというところの本来の行政の姿というものも残しながら、こういう事業を入れていくというのは必要なのかなというふうに思ったところです。

(高木克尚委員) 今回の視察を通じて感じた中で一番申し述べたいのは、将来の人口減少イコール職員の減少イコールICTの導入という時系列的な運動性はあまり実感してこなかったというのが偽らざる気持ちであります。あくまでも時系列です。

それから、なぜICTが今導入することが必要なのかということは、3自治体総じて感じたことは、量は多少減ったとしても、やはり市民サービスの質を上げるためにはどう効率化を図るか、図ればいいのか、その1点のみでICTというのは非常に有効な手段であるというふうには感じてまいりました。

(後藤善次委員) 音声データとエラーチェック、ここが一番作業能率を上げるためには有効的な部分なのかなと。実証実験をして、職員の皆さん、管理職の方も含めて、イメージをつくるということは大事なことだと思います。その上で、棚卸し分析をやって、職員の方たちがやっている業務内容で、どこでAIやRPAができるかどうかというのをやはり皆さんがきちんと取り組んでいかなければ先に進まないのだなという気はしました。

それから、ノンコア業務とコア業務というのをご説明いただいて、ノンコアが7割を超えている部署が3つあったというお話がありました。そのノンコアとコアの分け方というのは、単純に分けていいのかどうかというのもちょっと、お話を聞いていて、たとえノンコアであろうとも、やはりこれは職員の方がきちんとやっていかなければならない部分というのものもあるのではないのかなというような気もいたしました。

それから、自治体同士のクラウド化というものについては、同規模のクラウド化を今回は見させていただきましたけれども、やはり近隣ということを見ると、同レベルでなくて、例えば福島市と伊達市とかという、規模が違って、ある部分をクラウド化していくということも視野に入れてもいいのかなと、そんなことも感じてまいりました。

以上でございます。

(村山国子委員) 3市を視察して、福島市の取組が遅れているというわけではないというのをすごく感じました。泉大津で棚卸しをして、結構時間を費やしている、そこはアナログだったりして、そういうこともあって、まだまだ途上段階だなという、そういうふうな印象を受けてまいりました。やっぱり皆さんからもあったとおり、人口減少というふうに銘打たなくても、こういうICTとかAIとかRPAとかというのは黙っていても進んでいく、そういう時代になってきているのかなというふうに思いました。あと、八王子で、リーダーを決めてやっていたのはこれ福島市なんかでも導入しているので、本当にやっぱり職員の切磋琢磨という点でも、福島市の取組というのもよかったのかなというふうに思っていました。そして、やっぱり最終的な目的というのは人員削減を目的としたものではなくて、住民サービスの質の向上、そこを一番目的とするべきだなというふうに感じてきました。

以上です。

(白川敏明委員長) ありがとうございます。

それでは、他の委員の方の意見を踏まえて、再度ご意見がございましたらお述べいただきたいと思えます。特に今後市への提言になりそうなポイントや、さらに確認が必要な点等ございましたらお述べください。

なお、ここからは録音を止め、自由協議としたいと思えますので、私から発言許可の指名は行いませんので、積極的にご発言願います。

それでは、自由協議といたします。

【この間自由討議】

(白川敏明委員長) 自由協議を終結いたします。

みなさまからご意見をお聞きしましたがけれども、結局は市民サービスの向上というのが一番だったのかなと。その中で、そして高木委員がおっしゃったように、ICTは手段であって目的ではないということ。そしてあと、羽田委員本当にご心配になっていきますけれども、セキュリティ、本当にこれも構築していかなければならない問題でありますし、とにかくあとは地域、周辺自治体との共同運用というか、それもこれから大事なことだと思いますし、とにかくRPA、AIの導入ということが市民サービスの向上につながるようにいくことを当局に申し上げるということによろしいですね。

(高木克尚委員) その際に、関連づけたほうがいいのか、しないほうがいいのか、後藤委員が言ったように、近隣自治体とのクラウドの共有というのは、今福島市が目指す連携中枢都市圏がありますけれども、そこと関連づけた提言とかというのは必要になるのかならないのか、皆さんどう考えます。

(宍戸一照委員) それは、やっぱり福島市側から発信して、協力しましょうよというふうな、その辺はリーダーシップではないの、福島市の。

(尾形武委員) 声かけはね。

(宍戸一照委員) 声かけは。声かけはリーダーシップだと思います。せっかく手を挙げて、連携中枢都市圏構想でやっているわけだから、福島市にみんな集まりませんかというふうな、やりませんかと

というような声かけは、それは福島市のリーダーシップだと思います。

(高木克尚委員) その辺も想定した当委員会所管事務調査の提言になっていくのかどうかなのですかけれども。

(宍戸一照委員) だって、個別の自治体でやったらば、他の自治体は大変ですからね。先ほどの話の繰り返しではないのですけれども、やっぱり連携中枢都市圏構想というのをあれして、福島市は周辺11市町村と様々な形で言っているわけだから、やっぱり手を挙げて、こういうようなことで共通クラウドでいたしましょうと、そのぐらいのやっぱりリーダーシップはしっかりと発揮すべきではないのかなと思います。

(村山国子委員) 視野に入れてぐらいでいいのでないですか。

(後藤善次委員) ちょっと飛躍し過ぎかもしれないですが、やはり伊達市とかは福島のベッドタウン的な、こちらで仕事をして、また伊達市に帰っていくというような人たちからすると、様々な住民票、戸籍謄本、そういうものを、今後どういうふうになっていくのか分かりませんが、紙で取る場合だって連携しているというのはすごく当事者にとっては大変助かることなのかなという、そういうものに結びつくかどうか分かりませんが、そういう連携というのは取ってさしあげていいような気がしますけれども。

(尾形武委員) やはり県北の母都市として自負しているわけですから、やはり我々福島市は先進都市としての役割はきちっと果たすべきだし、声かけはすべきだし、連携できるものはどしどし連携して行って、広域連携の幅を広げていただければ大変よいと思います。

あとは、八王子を振り返ってみますと、副市長がC I O、最高情報責任者になって、C I O補佐官などをちゃんと役割分担して進めている事例を見てきたわけですから、やはりトップからトップダウンでどしどし進めていくといいのかなと思いました。

(白川敏明委員長) 行政視察の振り返りについては以上といたします。

それでは次に、その他を議題といたします。

正副委員長からは以上となりますが、そのほか委員の皆様から何かございますでしょうか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

(白川敏明委員長) それでは、以上で総務常任委員会を終了いたします。

午後3時31分 散 会

総務常任委員長 白 川 敏 明